

【資料3】

令和元年度産業財産権制度問題調査研究

「実効的な権利保護に向けた知財紛争処理 システムの在り方に関する調査研究」

調査結果概要

令和2年4月2日

特許庁

調査の目的・手法

- 国内外の知財紛争制度の実態を調査し、知財紛争処理システムの活性化に向けた検討の場における基礎資料とすることを目的として、調査を実施した。

1. 特許権等侵害事件調査（国内）

[概要]

最近10年間の国内の特許権等侵害事件について情報を収集し、分析した。

[調査項目]

- 訴訟概要（件数、当事者属性等）
- 訴訟結果（終結状況、勝訴率等）
- 損害賠償（請求・認容額等）

[調査方法]

①統計情報調査

知財高裁ウェブサイト等で公開された統計情報を調査した。

②判決文調査

裁判所ウェブサイトに掲載された特許権等侵害事件の判決文（690件）を取得し、集計・分析した。

2. 国内アンケート調査

[概要]

国内の企業及び弁護士を対象に、我が国の知財紛争処理システムの評価に関するアンケートを実施した。

[調査対象]

- 国内企業1200者
- 弁護士100者

[調査項目]

- 特許権侵害訴訟の経験
- 特許権侵害訴訟における損害賠償の経験
- 制度導入の是非

[調査期間]

令和元年9月24日～11月6日

3. 海外情報調査

[概要]

主要国の知財紛争処理システムの状況について調査した。

[調査対象国]

米国、独国、英国、仏国

[調査項目]

- 特許権等侵害事件（件数、審理期間等）
- 訴訟制度（懲罰賠償制度等）

[調査方法]

①公開情報調査

②海外質問票調査

対象国の現地法律事務所（各国1者）に対して、訴訟制度に関する質問票調査を実施した。

1. 特許権等侵害事件調査（国内）

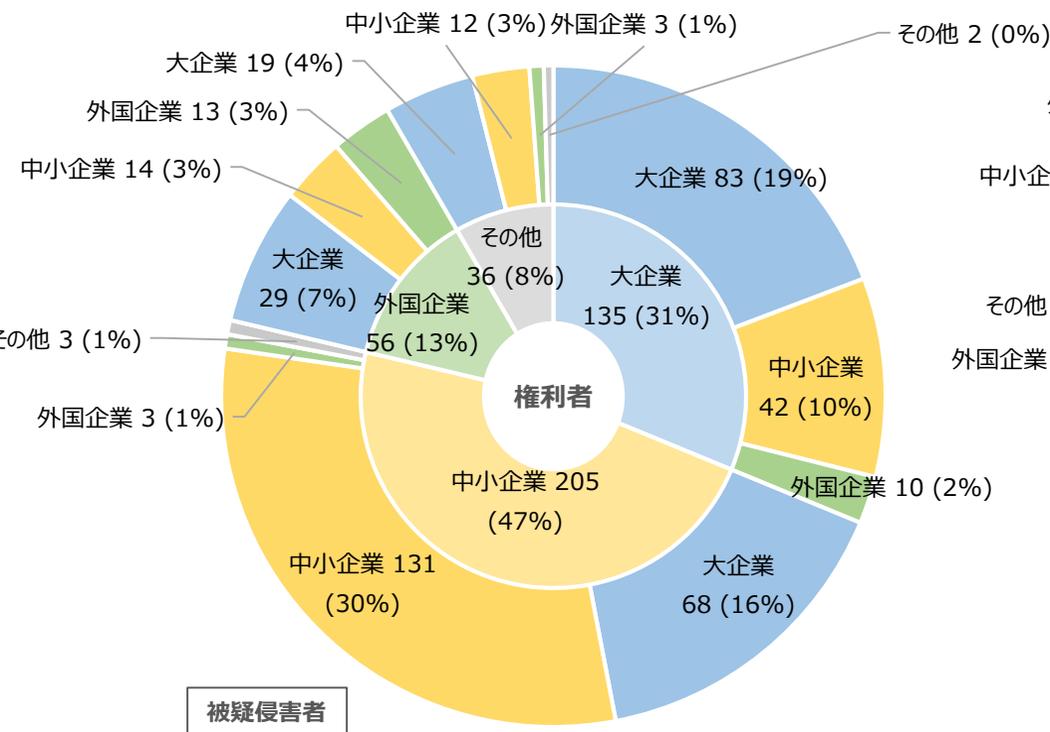
特許権等侵害事件調査 一当事者属性別の判決件数一

- 地裁・高裁ともに中小企業同士の訴訟が最も多い

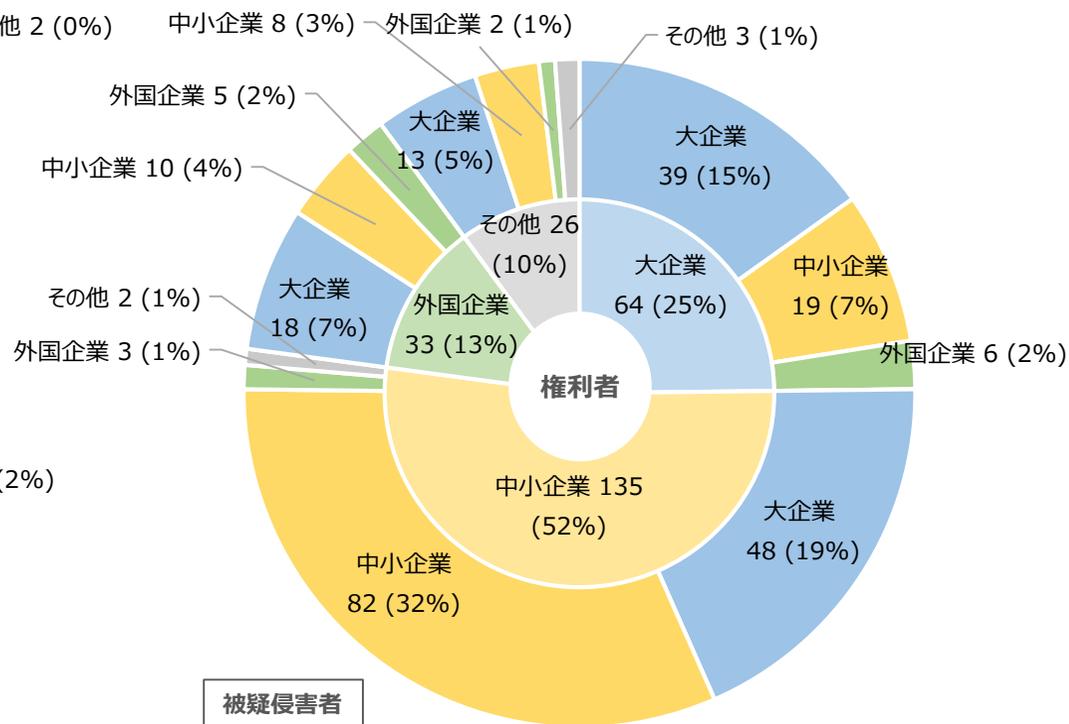
判例調査対象

平成21年1月1日～平成30年12月31日の10年間に地方裁判所及び高等裁判所において判決が出された特許権・実用新案権侵害訴訟事件

地方裁判所



高等裁判所

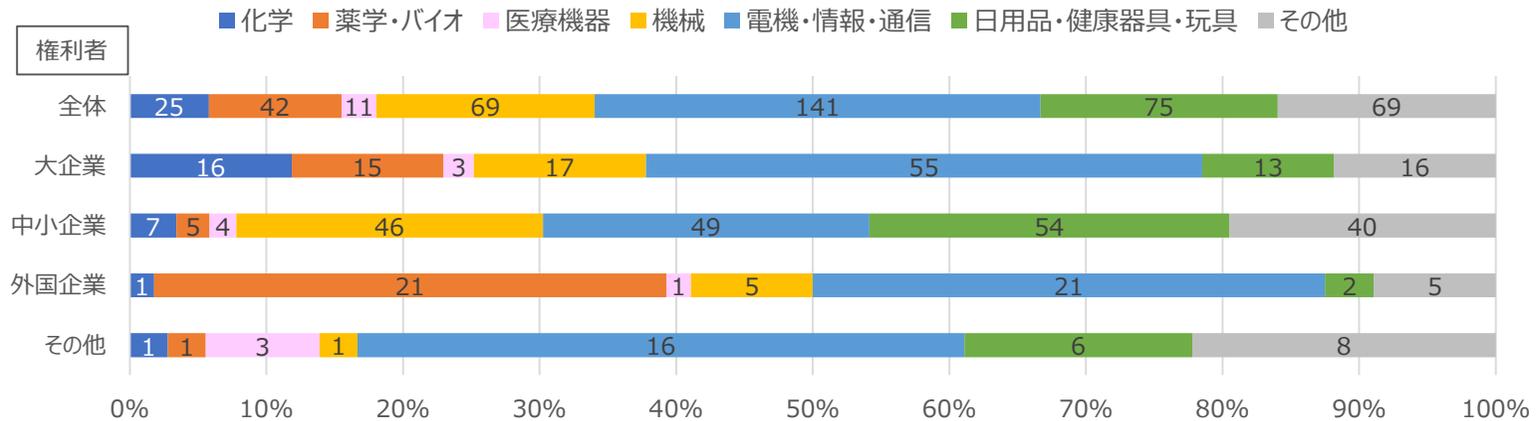


※当事者が複数存在する場合、大企業を1者でも含む場合は大企業と分類し、大企業を含まず中小企業を含む場合は中小企業と分類して1者としてカウントした。

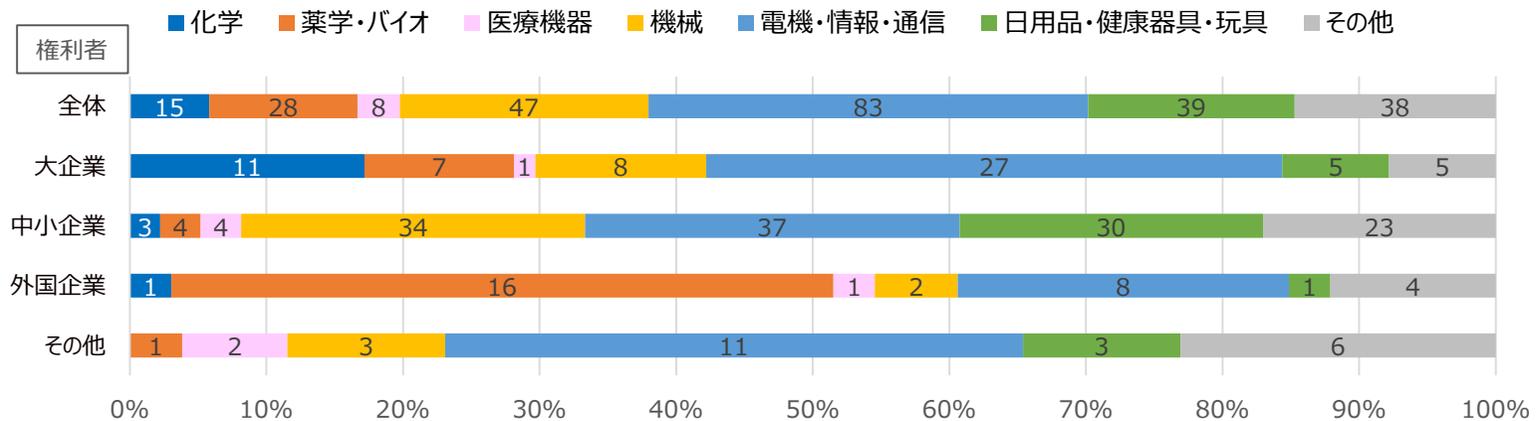
特許権等侵害事件調査 —技術分野※ごとの判決件数—

- 地裁・高裁ともに電機・情報・通信の分野で訴訟が最も多い

地方裁判所



高等裁判所

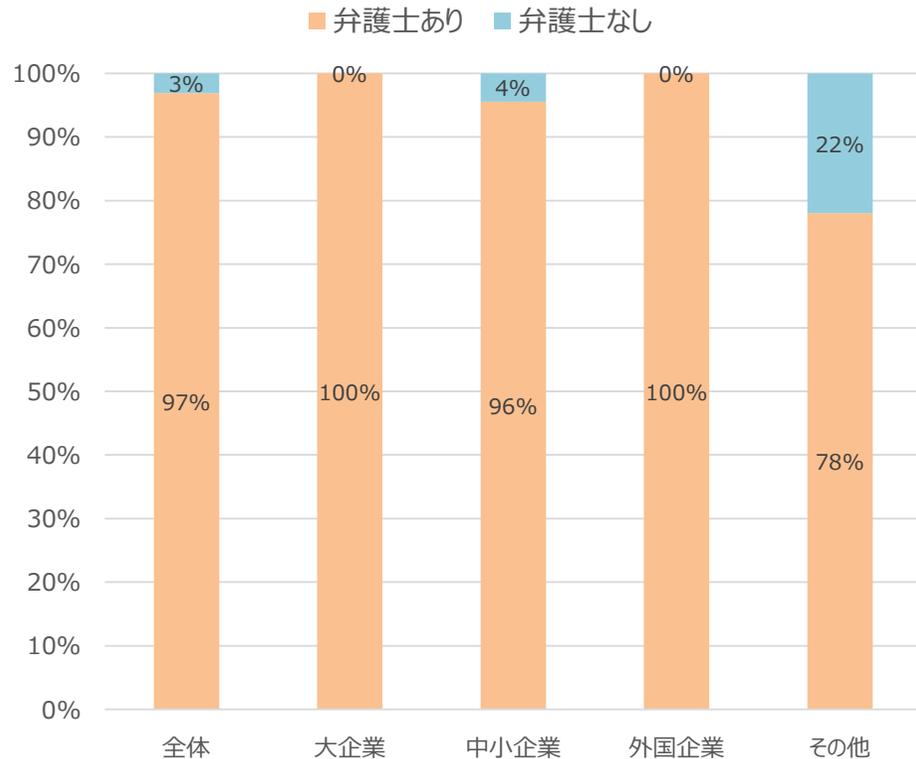


※ 訴訟の対象権利について、発明の内容から技術分野を7種類に分類した。

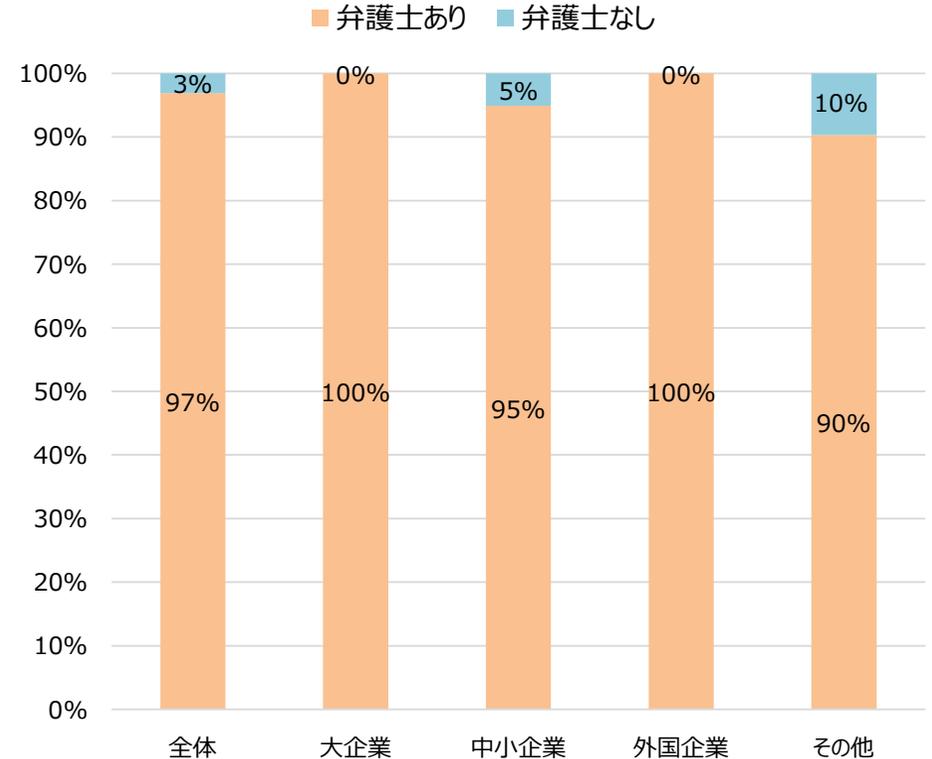
特許権等侵害事件調査 一弁護士の有無※1—

- 弁護士の選任率は非常に高い※2。

地方裁判所



高等裁判所



※1 権利者側、被疑侵害者側双方についてそれぞれカウントした。

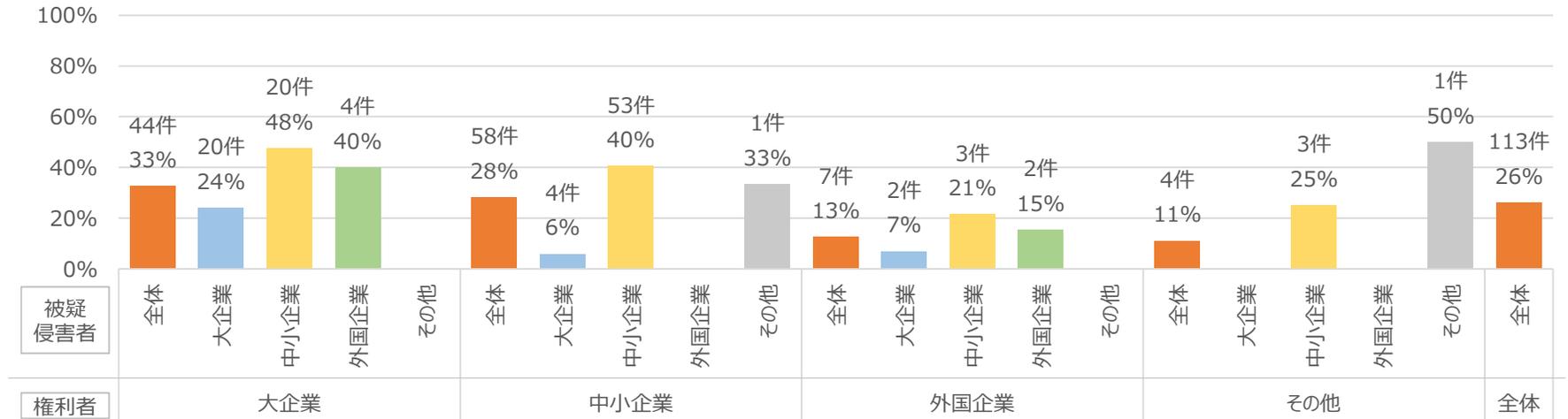
※2 平成30年度の地方裁判所における通常民事訴訟事件における弁護士の選任率はおよそ87%である。

(「司法統計年報(民事・行政編) 第一審通常訴訟既済事件数—事件の種類及び弁護士選任状況別—全地方裁判所」より)

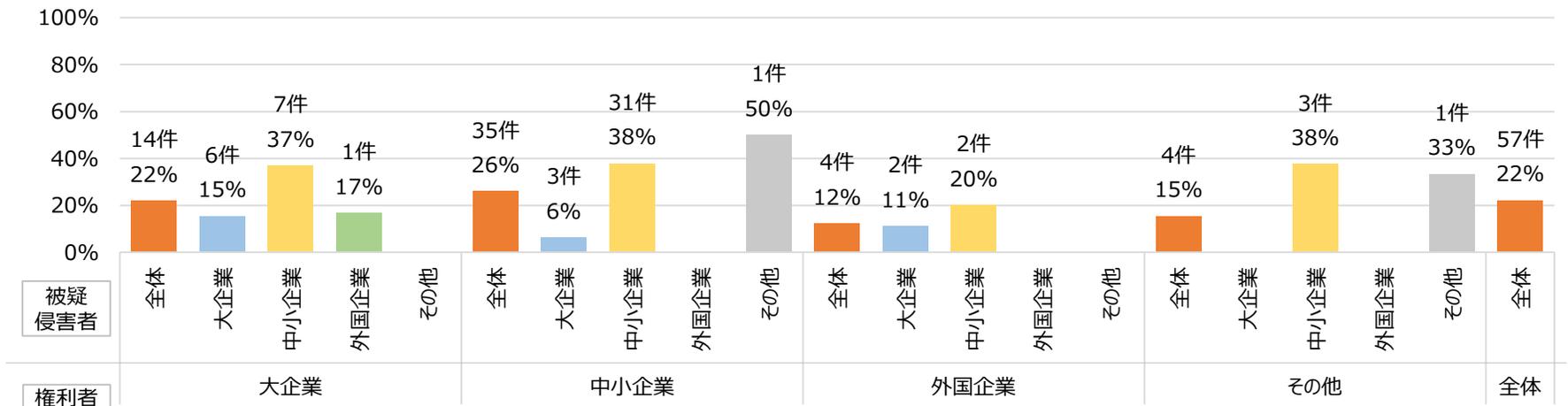
特許権等侵害事件調査 ー権利者勝訴率ー

- 中小企業が大企業を訴えたときの勝訴率※が非常に低かった。
- 外国企業が権利者であるときの勝訴率は、国内企業が権利者であるときと比べ低かった。

地方裁判所



高等裁判所



※ 認容又は一部認容を「勝訴」とした。

特許権等侵害事件調査 一原審と控訴審での勝敗の変動一

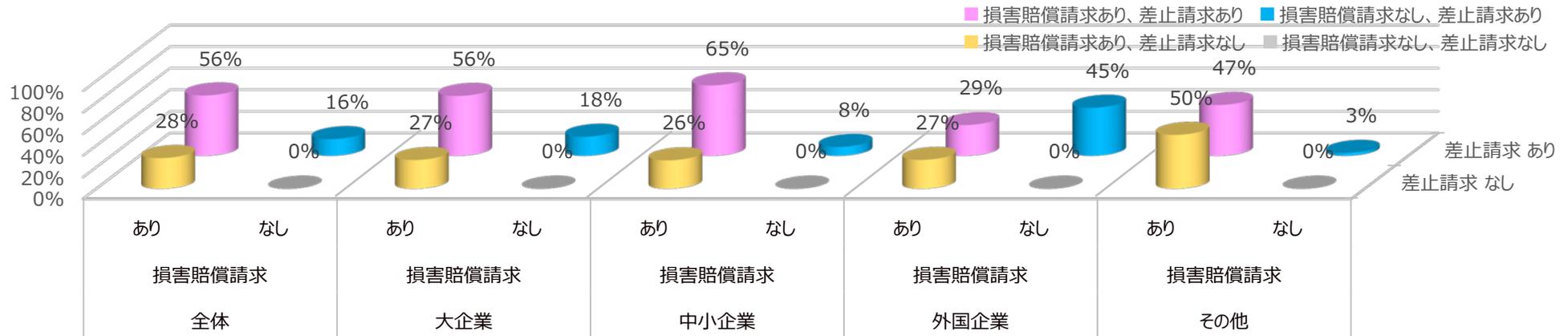
- 原審で権利者が勝訴した場合、81%が控訴審でも勝訴となった。
- 原審で権利者が敗訴した場合、94%が控訴審でも敗訴となった。

原審		控訴審			
勝訴	54件	勝訴	44件	81%	<p>敗訴 10 (19%)</p> <p>勝訴 44 (81%)</p>
		敗訴	10件	19%	
敗訴	203件	勝訴	13件	6%	<p>勝訴 13 (6%)</p> <p>敗訴 190 (94%)</p>
		敗訴	190件	94%	

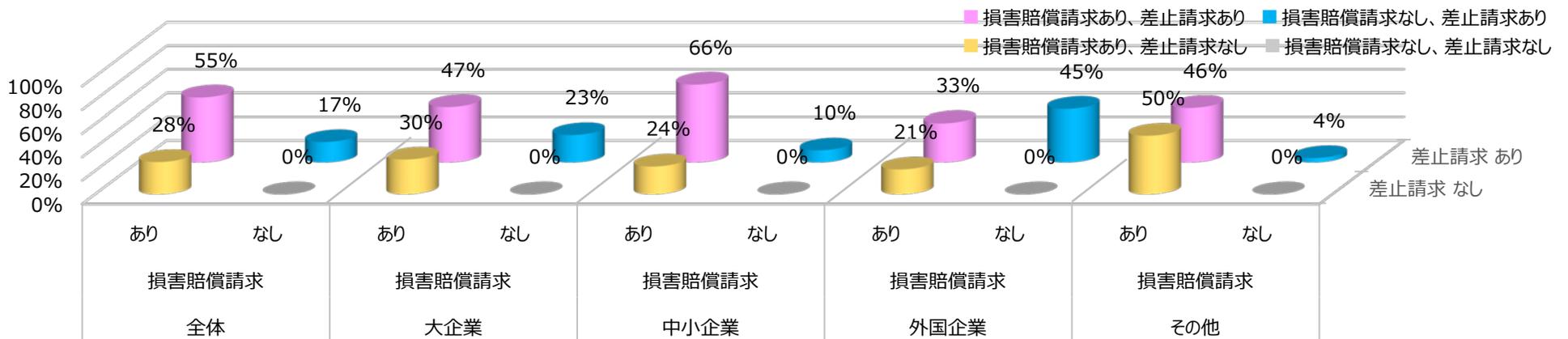
特許権等侵害事件調査 一請求内容の分布一

- 全体として、損害賠償請求と差止請求を併合提起する割合が高い傾向が見られた。

地方裁判所



高等裁判所



※ 損害賠償請求の根拠条文は、特許法102条、同65条（補償金請求権）、実用新案法29条、又は民法703条（不当利得返還請求）とした。

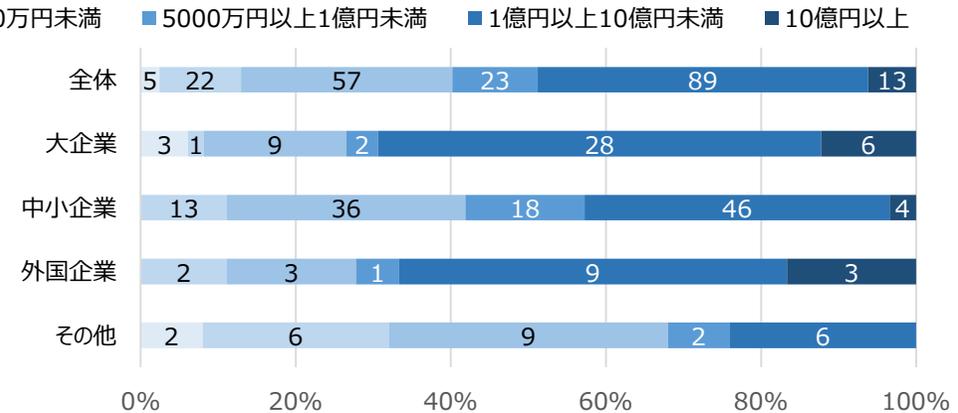
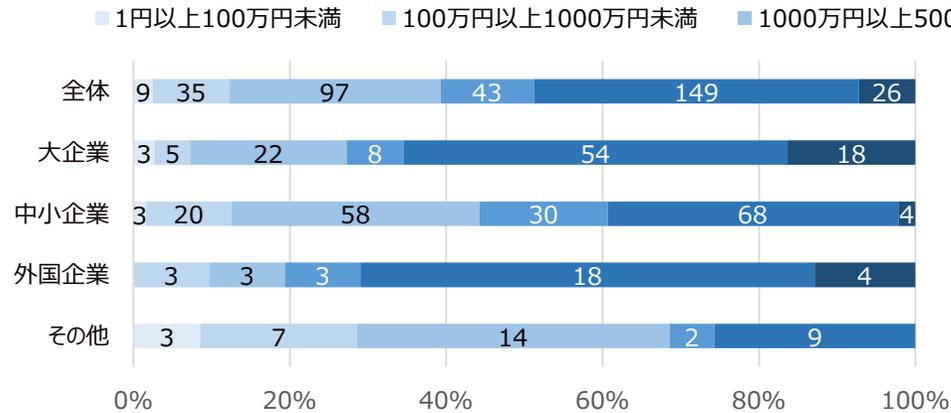
特許権等侵害事件調査 — 損害賠償請求額と認容額※ —

- 大企業、外国企業は、請求額・認容額ともに高額である傾向が見られた。

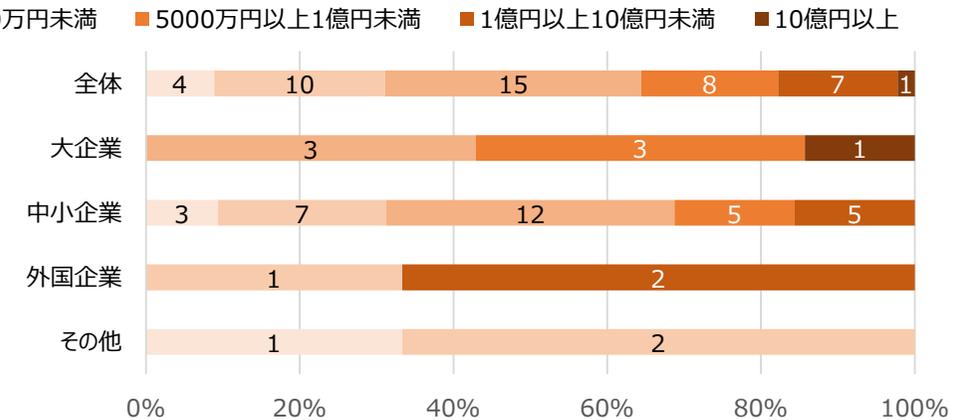
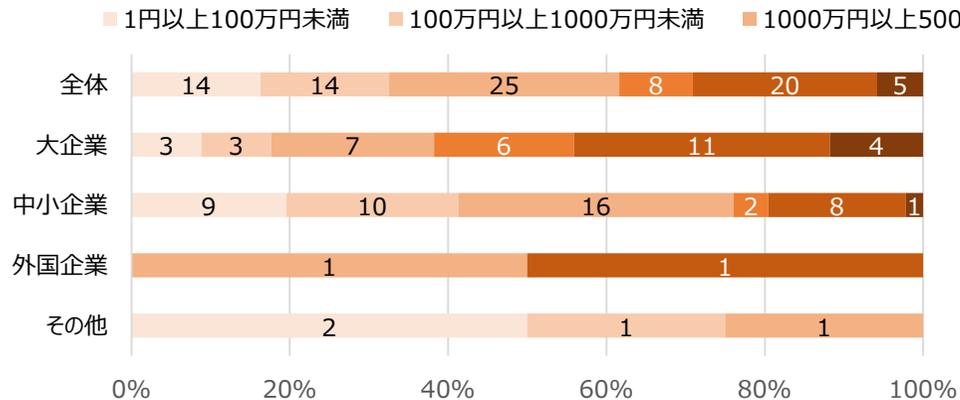
地方裁判所

高等裁判所

請求額



認容額

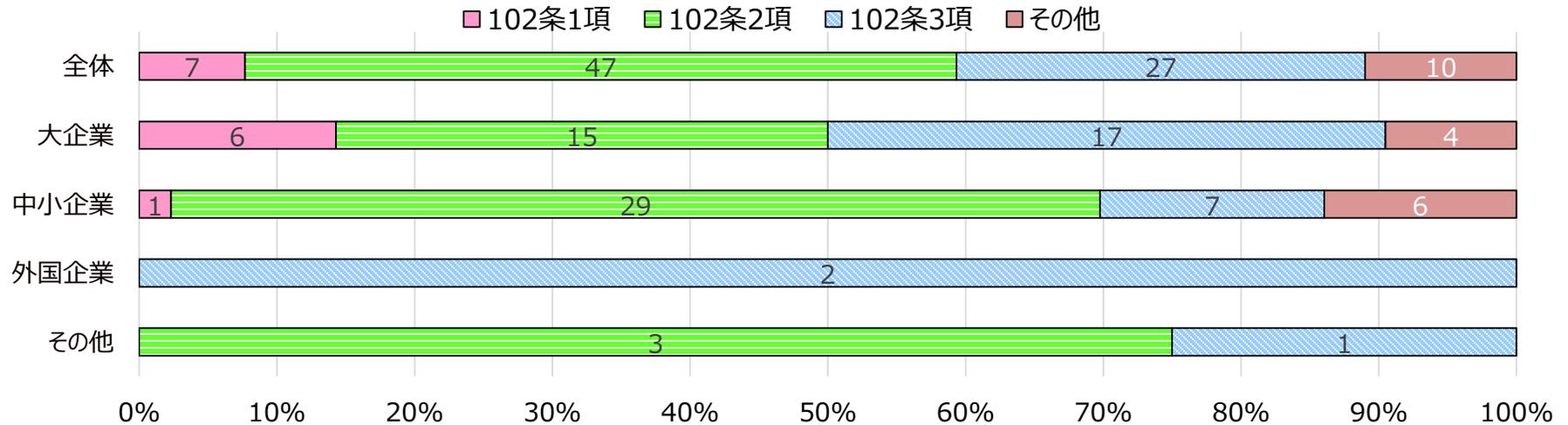


※請求額、認容額ともに、損害賠償請求認容判決を対象として集計

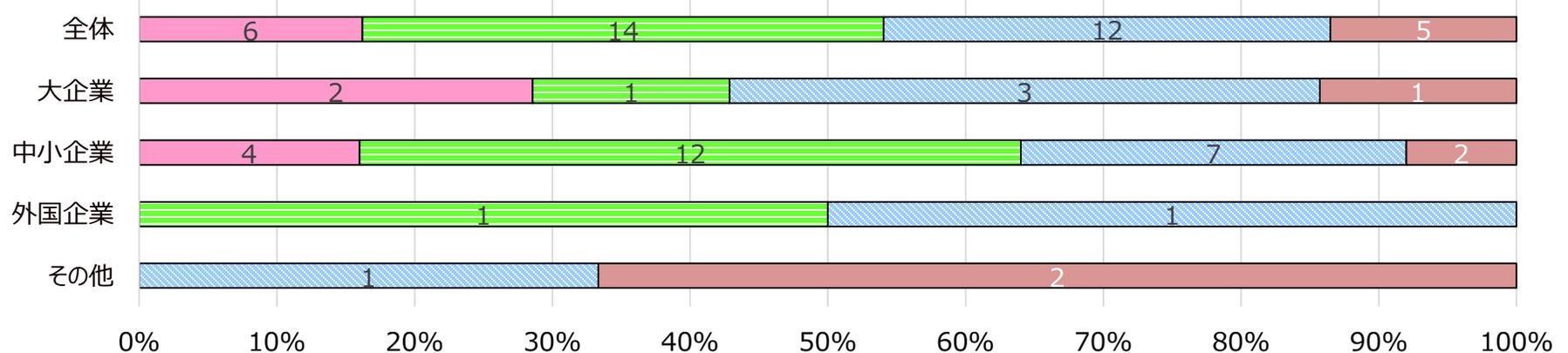
特許権等侵害事件調査 一損害賠償請求の認容根拠条文※一

- 中小企業は、全体に比して特許法102条2項による認容判決が多かった。

地方裁判所



高等裁判所



※ 認容根拠条文として、特許法102条1～3項と、「その他」（特許法65条、実用新案法29条又は民法703条）に分類した。

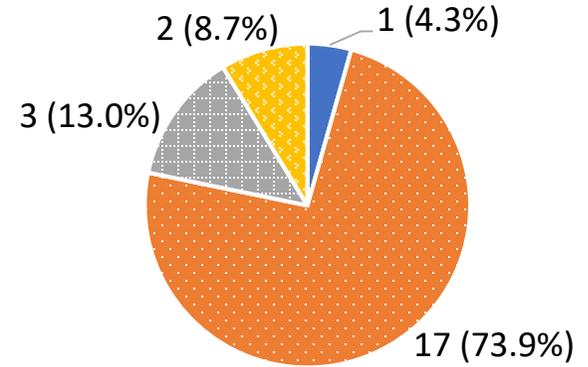
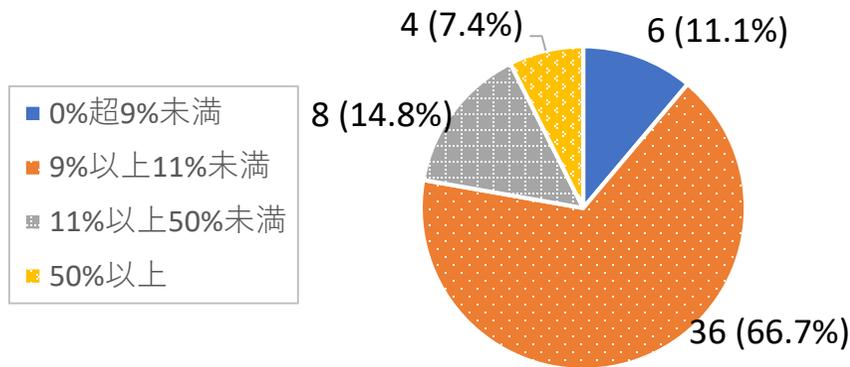
特許権等侵害事件調査 ー代理人費用認定額の損害額に対する割合ー

- 3分の2以上のケースで損害額の10%程度の代理人費用が認定されている。
- 損害額が低いほど、損害額に対する代理人費用認定額の割合が高くなる傾向が見られた。

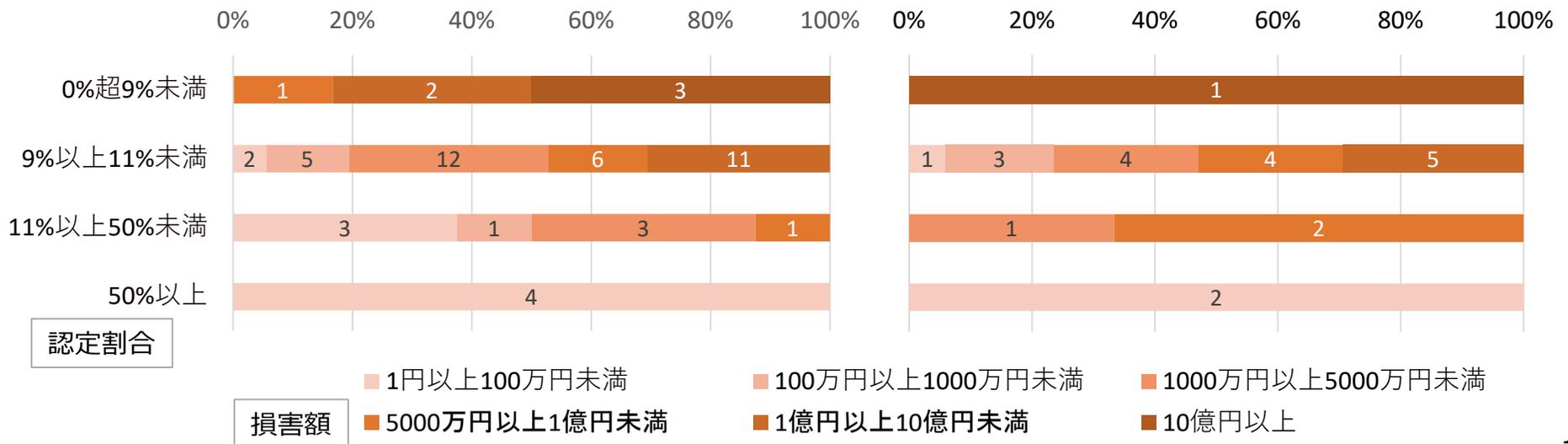
地方裁判所

高等裁判所

認定割合の分布



認定割合と損害額の関係



2. 国内アンケート調査

国内アンケート調査 —回答者の属性—

調査実施期間

令和元年9月24日～11月6日

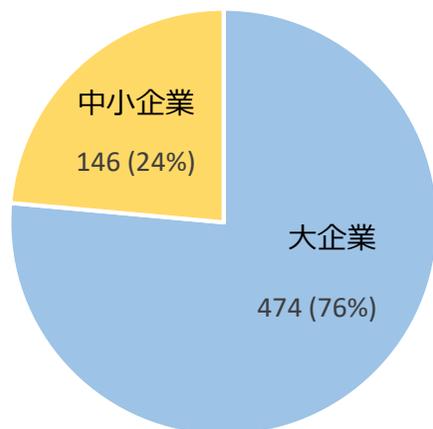
アンケート送付

国内企業（大企業・中小企業・スタートアップ含む）：1,200者
 弁護士（日本の特許権侵害訴訟の代理経験あり）：100者

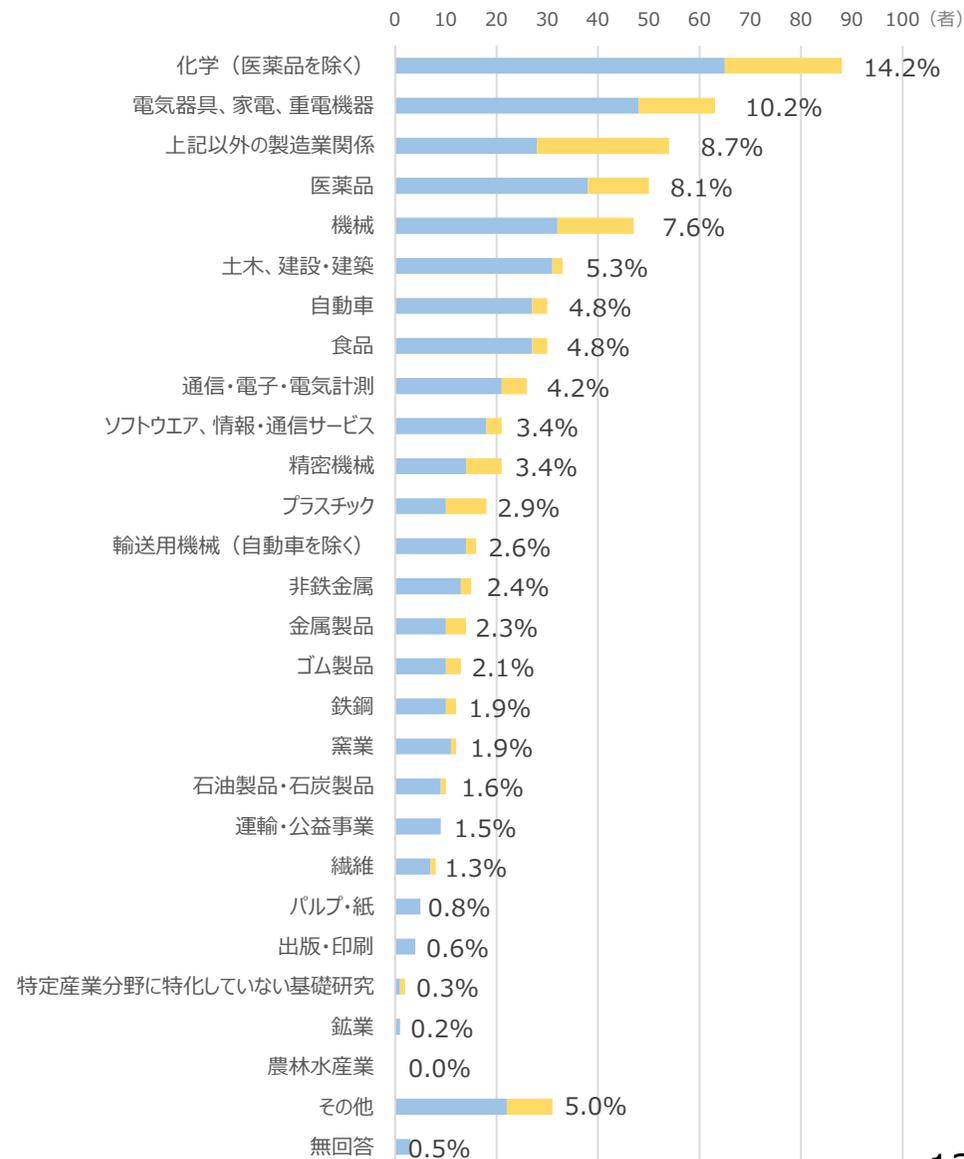
アンケート回収

国内企業：620者（回収率52%）
 弁護士：17者（回収率17%）

貴社の形態として、最も近いものを選択して下さい。



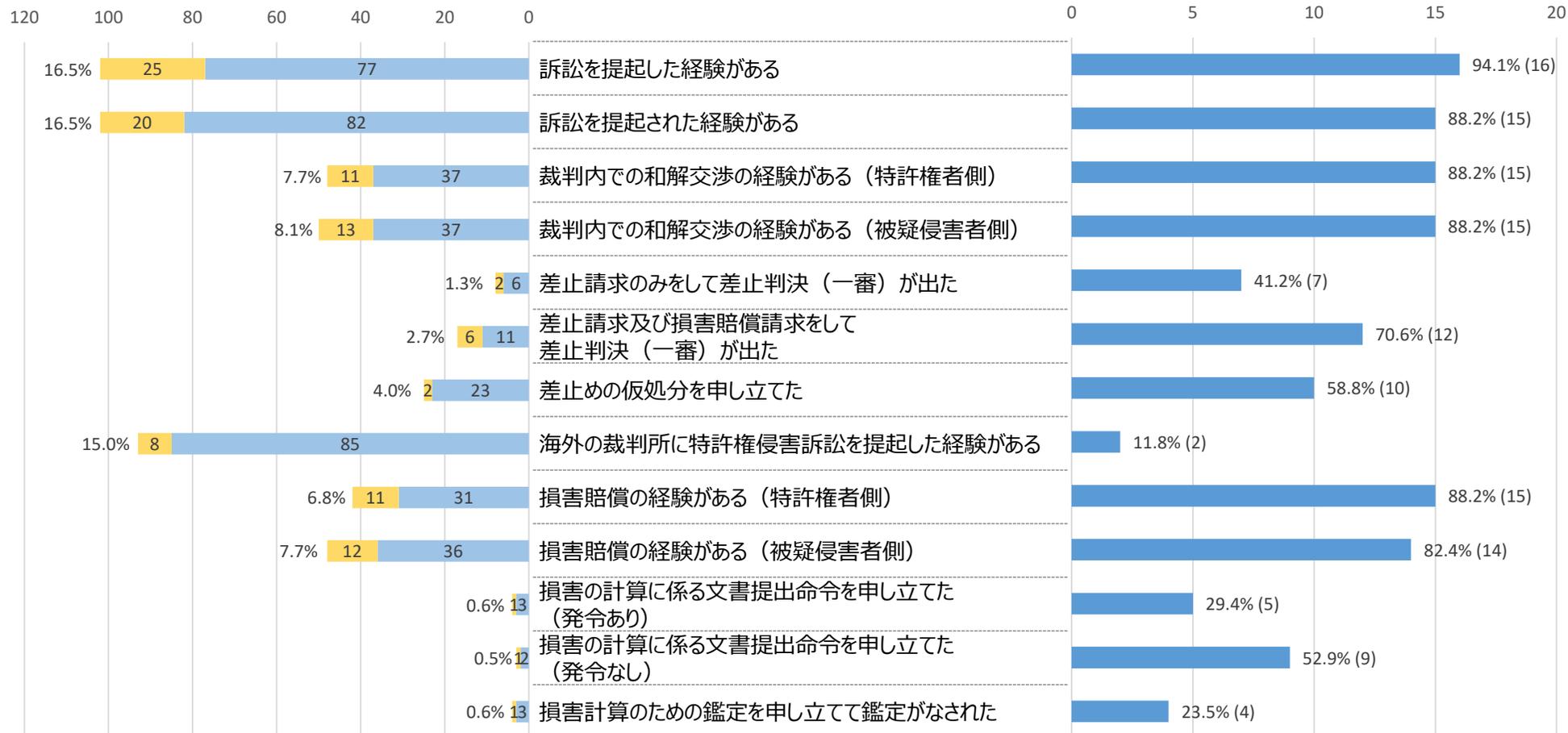
貴社の主たる業種は、次のうちどれに該当しますか？



国内アンケート調査 —特許権等侵害訴訟に関する経験の有無—

企業 (620者)

弁護士 (17者)



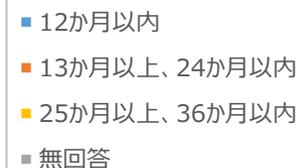
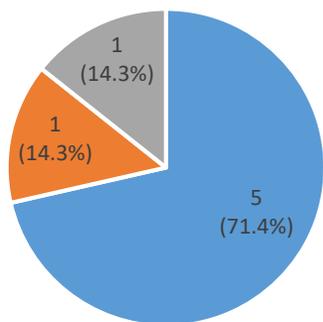
■ 大企業 (474者) ■ 中小企業 (146者)

国内アンケート調査 —差止めに関する経験—

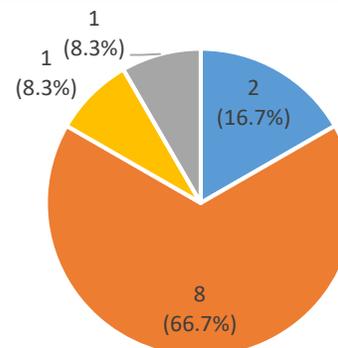
- 差止請求に加えて損害賠償請求を提起した場合の方が、差止までの期間を長く回答する傾向が見られ、その期間に対する印象も、「長い」と回答した者の割合が高かった。

提訴から差止判決（一審）が出されるまでにかかった期間（複数ある場合は平均期間）を教えてください。

差止請求のみ（弁護士）

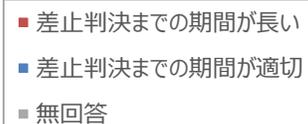
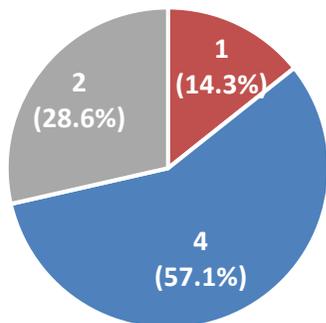


差止請求+損害賠償請求（弁護士）

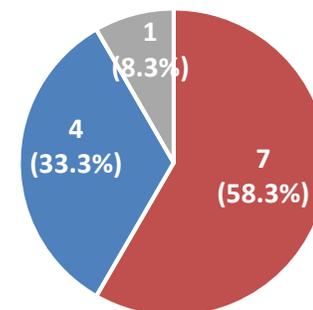


差止判決までの期間に対する印象を教えてください。

差止請求のみ（弁護士）



差止請求+損害賠償請求（弁護士）



国内アンケート調査 ― 現行の損害賠償制度に関する意見 ―

日本の特許権侵害訴訟における現行の損害賠償制度に対する意見をお聞かせください。

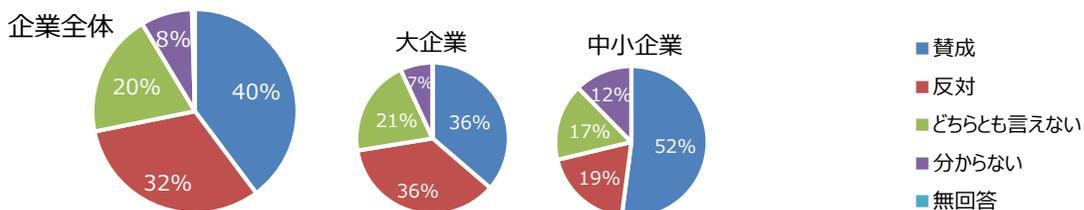
- 改正の必要性は特段感じていない。
- 現行制度の改正がなされたばかりで、その効果を見極めた方が良くと思います。したがって、直ちに改正の必要は無いと考える。
- 製薬業界においては、現制度は適切かつ合理的な制度であり不満はない。
- 現行制度の下で個々の訴訟で攻防を尽くせば足りる。
- 結局のところ、厳密な損害額や逸失利益の額を算定することができないため、裁判所が認定する損害賠償額に納得感が感じられない。
- 相手の販売数量を特許権者側が把握できることはないと思う。認定の仕方が困難な上、時間も労力もかかり、権利者には酷だと思う。
- これ以上損害額を増やすような方向性はどうかと思う。会社経営を揺るがすような範囲まで特許紛争を介入すべきではない。日本は中小企業の保護に力をこれまで以上に入れてほしい。
- 大企業の資本力で、中小企業との訴訟になってもダメージは小さく、模倣や侵害を行ってくる。中小企業には訴訟に対する余力、資金力が無く、泣き寝入り現実である。米国のように懲罰的賠償制度を導入し、売上高等企業規模に見合った賠償にしない限り大企業の、グレーな模倣、侵害は無くならない。
- 損害賠償額の認定額が高くなる傾向（特許法、裁判所の判断）にあるのはよいことだとは思いますが、その前提として、特許権が一定以上「産業の発展に寄与する」発明にのみ認められることが必要と感じる。
- モノの損害賠償額には対応しやすいが、サービス（無料も含む）の損害賠償額には対応しづらい制度のように思われる。ビジネスモデルの変化に制度が追いついていないように思われる。

国内アンケート調査 —懲罰的賠償制度の導入是非—

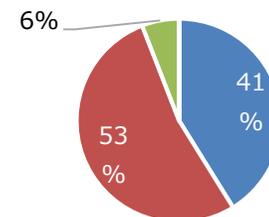
- 企業全体としては賛成が若干多い（大企業は賛成と反対がほぼ同数、中小企業は賛成が多数）
- 弁護士は反対が過半数

日本への懲罰的賠償制度の導入についてどう考えるか教えてください。

企業 (620者)

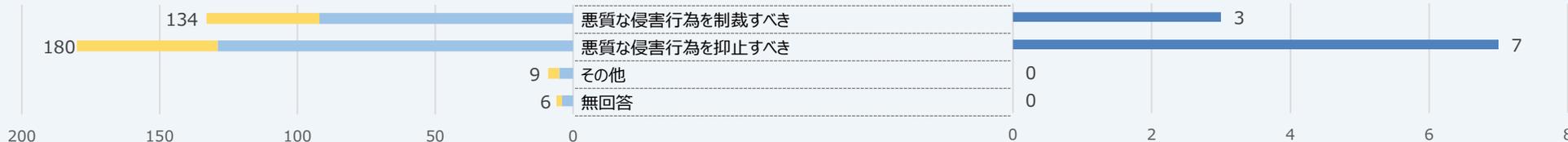


弁護士 (17者)

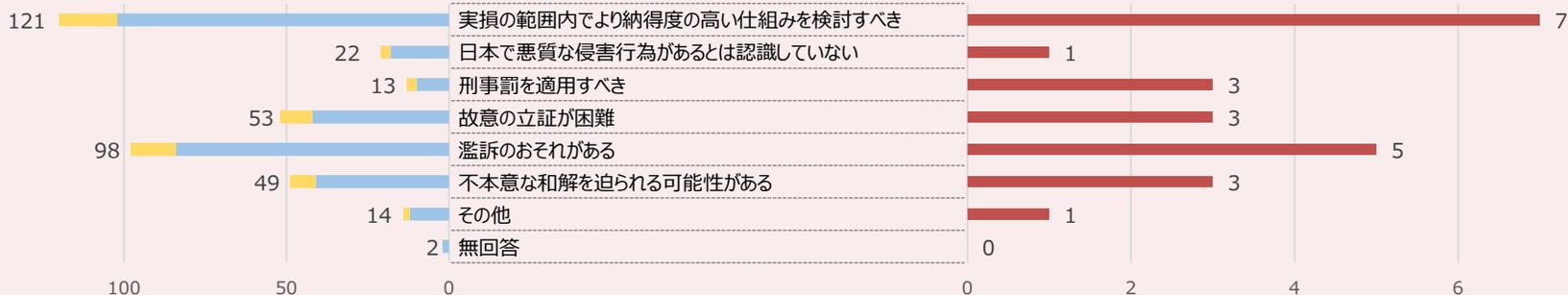


賛成理由

■大企業 ■中小企業



反対理由



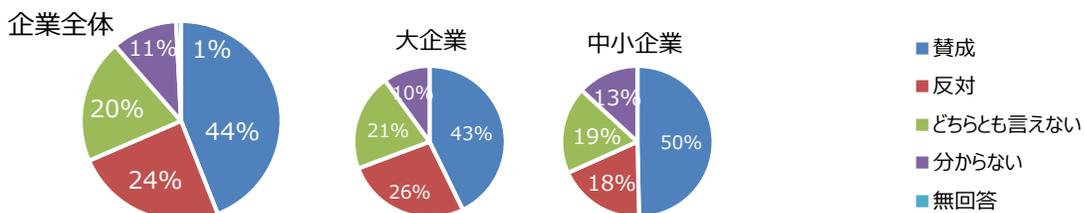
国内アンケート調査 —利益吐き出し型賠償制度の導入是非—

- 大企業、中小企業ともに賛成が多数
- 弁護士は賛成が若干多い

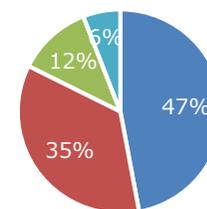
日本への利益吐き出し型賠償制度※の導入についてどう考えるか教えてください。

※利益吐き出し型賠償制度とは、特許権侵害訴訟において、特許権者の生産・販売能力を超える部分も含め、侵害者が侵害行為によって得た利得を特許権者へ引き渡すことができる制度

企業 (620者)

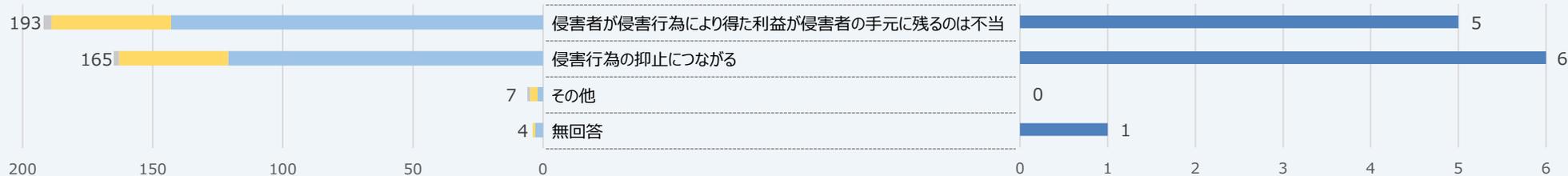


弁護士 (17者)

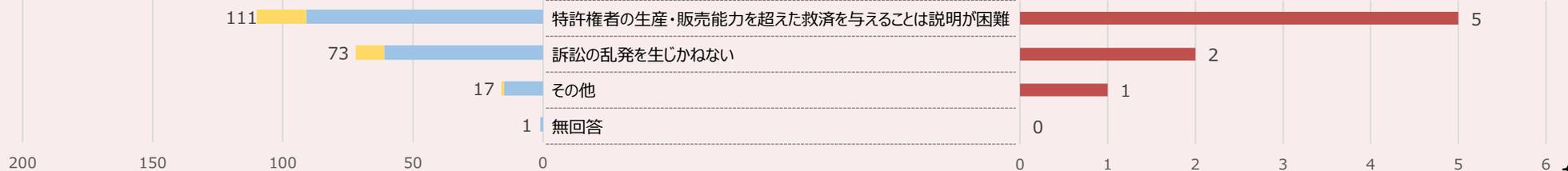


大企業 中小企業

賛成理由



反対理由



国内アンケート調査 一二段階訴訟制度の導入是非

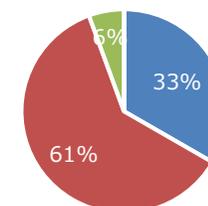
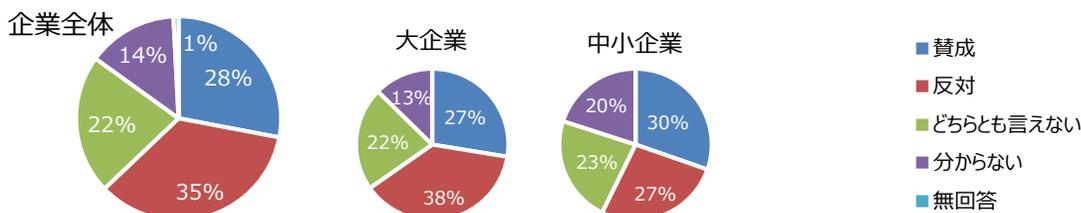
- 企業全体としては反対が若干多い（大企業は反対が若干多く、中小企業は賛成が若干多い）
- 弁護士は6割が反対

日本への二段階訴訟制度※の導入についてどう考えるか教えてください。

※二段階訴訟制度とは、原告の選択に基づき、まずは、侵害事実のみを確認する訴訟が提起され、勝訴判決の後、具体的な損害額については当事者間の交渉に委ねられ、当該交渉が決裂した場合に、別途損害賠償請求訴訟が提起される制度

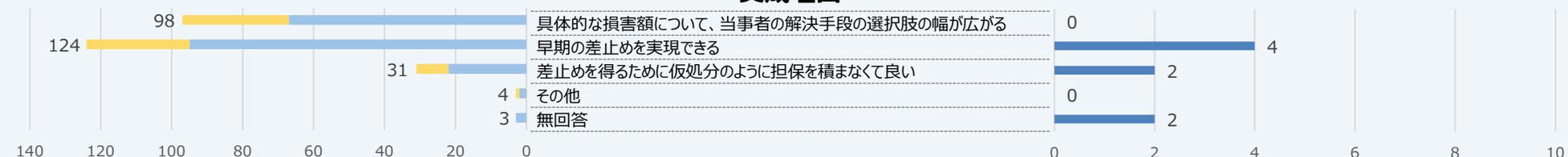
企業 (620者)

弁護士 (17者)

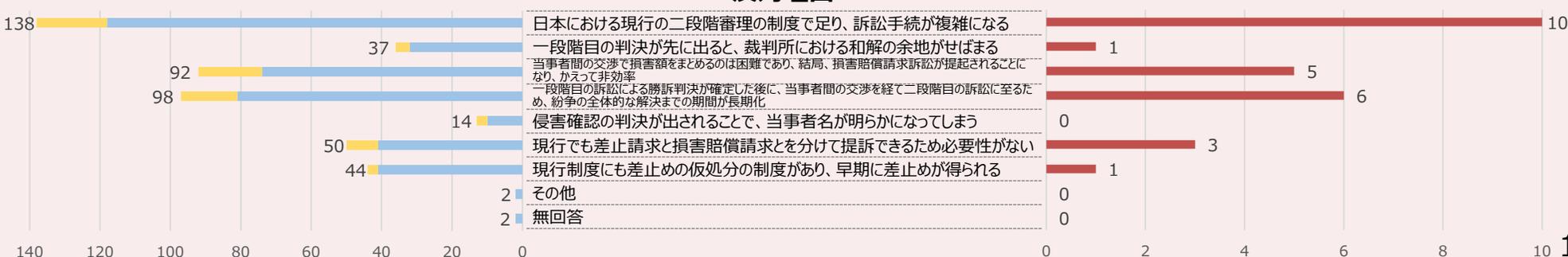


大企業 中小企業

賛成理由



反対理由



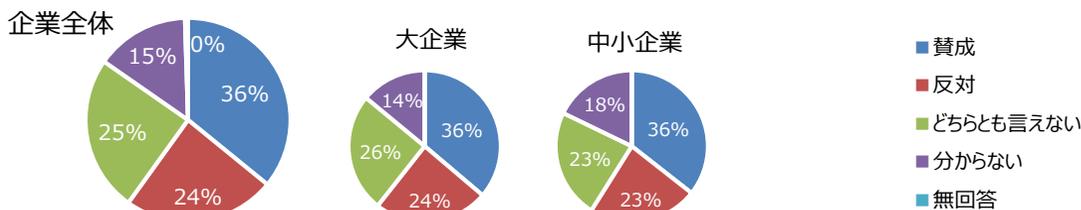
国内アンケート調査 —アミカス・ブリーフ制度の導入是非—

- 大企業、中小企業ともに賛成が若干多い
- 弁護士は意見がわかる

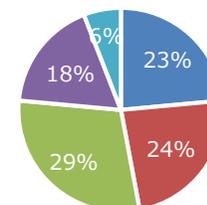
日本へのアミカス・ブリーフ制度※の導入についてどう考えるか教えてください。

※アミカス・ブリーフ制度とは、裁判所に対して、当事者及び参加人以外の第三者が事件の処理に有用な意見や資料を提出する制度

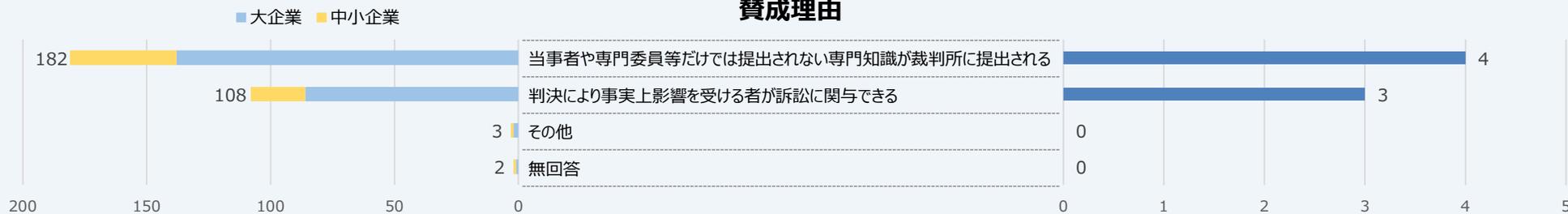
企業 (620者)



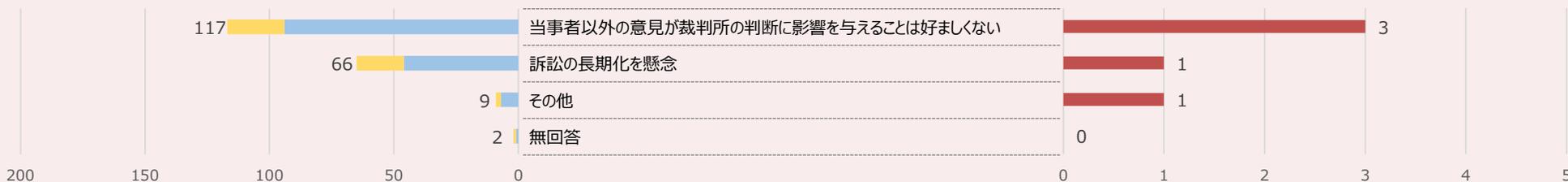
弁護士 (17者)



賛成理由



反対理由



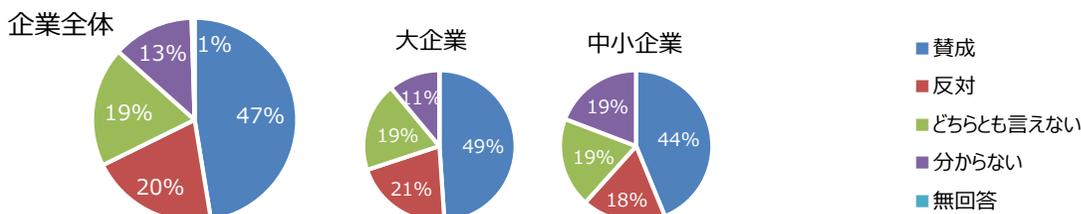
国内アンケート調査 —アトニーズ・アイズ・オンリー制度の導入是非—

- 大企業、中小企業ともに賛成が多数
- 弁護士は反対が過半数

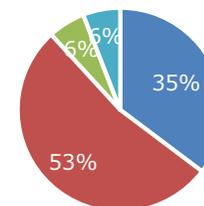
日本への証拠中の営業秘密に対するアトニーズ・アイズ・オンリー※の導入についてどう考えるか教えてください。

※アトニーズ・アイズ・オンリー（Attorneys' Eyes Only）とは、営業秘密の開示先を代理人のみに限定し、当事者には開示しない仕組み

企業（620者）

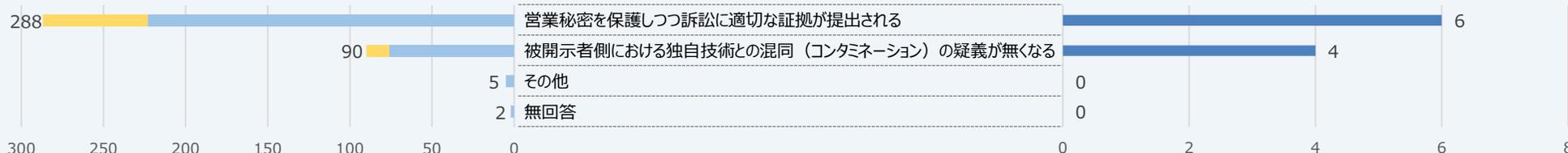


弁護士（17者）

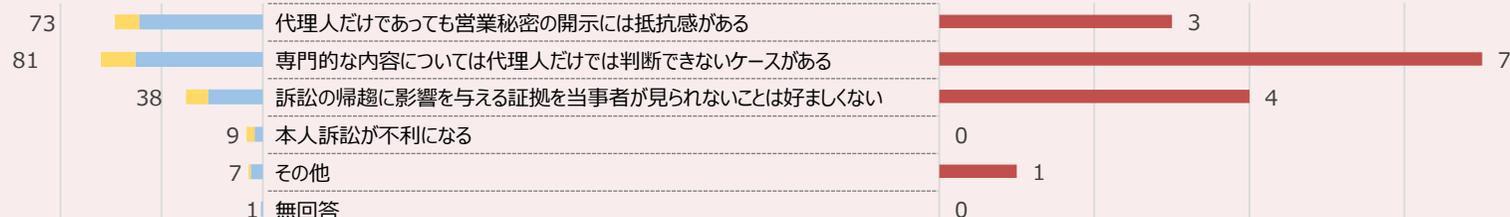


賛成理由

■ 大企業 ■ 中小企業



反対理由



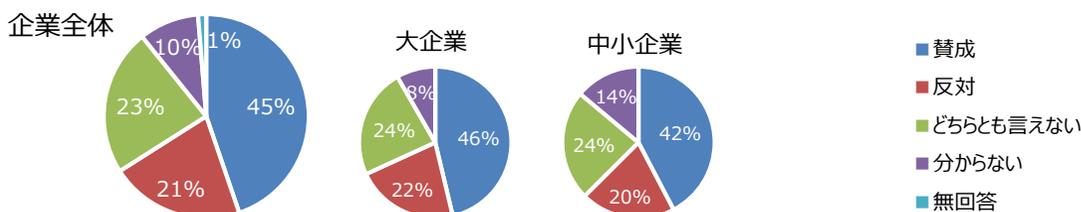
国内アンケート調査 — 代理人費用の敗訴者負担制度の導入是非 —

- 大企業・中小企業ともに賛成が多数
- 弁護士は反対が過半数

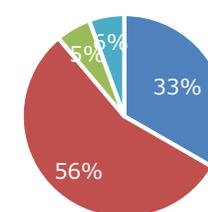
日本への代理人費用の敗訴者負担制度の導入についてどう考えるか教えてください。

※代理人費用の敗訴者負担制度とは、原告及び被告の両当事者を対象として、敗訴当事者に勝訴当事者の代理人費用を負担させる制度

企業 (620者)

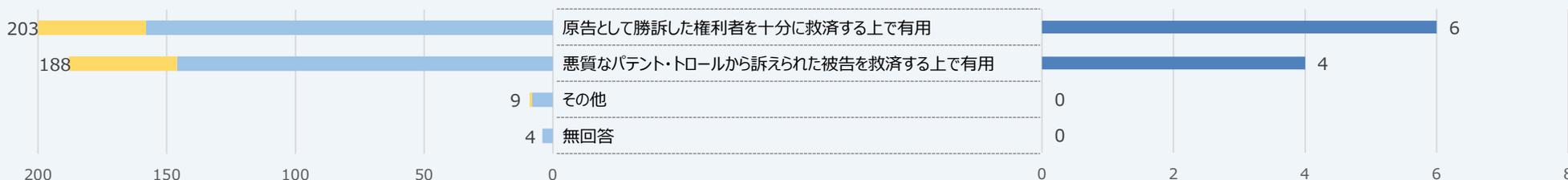


弁護士 (17者)



■ 大企業 ■ 中小企業

賛成理由



反対理由

